

JICA's FLASH



JICA's FLASHでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

August
2011 **8**

民間連携室発

開発課題の解決目指し BOPビジネスを促進 初の協力準備調査が本格化

世界人口の7割、約40億人の貧困層を対象としたBOPビジネスへの関心が高まっています。JICAは昨年度、開発途上国のBOP層が抱える開発課題の改善に資するビジネスを目指す企業と連携し、貧困削減をはじめとする国連ミレニアム開発目標（MDGs）、経済社会開発への貢献を促進しようと、「BOPビジネス連携促進制度」を創設しました。第1回公示分として採択された20案件の協力準備調査が進められているほか、第2回公示の募集が7月末締め切られ、次の採択案件は9月中に発表される予定です。

JICAによる同制度は、①実際にビジネスを実施する企業・団体が自ら協力準備調査を行う、②単にモノやサービスを売るのではなく、現地特有のニーズを汲み上げて開発課題の解決を目指す、③JICA本部や在外事務所が持つ途上国での知見、ネットワークを活用してもらおう——などの特長があります。案件を年2回募集し、対象BOPビジネスの開発インパクト、事業化可能性・持続性、地域配慮性、JICA事業との連

携可能性などの観点から選考します。第1回採択案件は、提案法人のメーカーや商社、NGO/NPOと共同企業体が、アジア・アフリカでの1～2年後の事業実施を目指して市場調査に取り組んでいます。

現在進められている協力準備調査のひとつ、バングラデシュの「雨水タンクソーシャル・ビジネス実現可能性調査」は、飲料水・生活用水として雨水を溜める耐久性のある大型タンクを普及させる方法として、マイクロクレジットを利用してタンクを購入しうえ

で、水を販売して売上を返済に充てるビジネス構築を模索しています。ガーナの「「土のう」による農村道路整備ビジネス」は、すでにアフリカで経験を積んだNPOが提案したもので、土のうを使った日本独特の道路整備技術を農民組織などに指導し、公共事業を受注したり、運輸業者から通行料を徴収するなどのビジネスアイデアの実現を検討しています。道路状態が改善されることで物流が進み、地域の経済活動が活性化される副次的な効果も期待されます。また、ルワンダの「農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネス」は、現地で入手可能な菌を活用して有機肥料づくりやトイレ環境の向上を行う、現地に根差したユニークなバイオ事業です。

こうした取り組みは、いずれも開発課題への貢献と、企業やNGO/NPOなどとのBOPビジネスの両立を通じた開発途上国・民間セクター・政府開発援助（ODA）の“Win - Win - Win”関係の構築を目指すものです。JICAはBOPビジネス連携促進制度を進めて、途上国における持続性・公益性の高い事業開発を積極的に支援していきます。



ルワンダのバイオ事業で使われる薬剤について説明する担当者